

知事への辞任決議と百条委員会

今年1月10日の臨時議会で、県政史上初めての「知事辞任決議」が可決されました。辺野古承認が選挙公約の「県外移設」に反しており公約違反であること、また議会で「辺野古は不可能」と答弁を繰り返していたことに対して、発言の矛盾と県民への裏切りであり、政治的信頼を無くした知事は県のリーダーとして資格なしとの判断です。拘束力はありませんが、知事は県民や議会への丁寧な説明、対応が必要だったのではないのでしょうか。



2月19日、百条委員長として知事・三部長の喚問を行う。

2月14日の定例会で「辺野古埋立承認問題等調査特別委員会」の設置動議が出され賛成多数で可決、識名トンネル問題に次いで二度目で知事にとっては不名誉な事であり、識名トンネル問題では、最終報告書で県の対応を「談合と指摘されてもやむを得ない著しく不適切」と指摘しながら、血税からの約6億円の国庫返還金に関しての「責任の所在」を曖昧にした報告書に我党派は反対をしました。中途半端な質問・対応で結果が出せない議会に問題があると反省しなければ、今回も同様な結果になります。地元名護市の移設反対、環境保護保全の懸念が払拭できないとしながら承認に至った経緯・政治的判断の有無については、これからも厳しく追及されることになります。

消費税の増税対策について要請

3月19日に、川上副知事へ「消費税増税対策」を要請致しました。17年ぶりに上げる消費税、来年10月には10%です。県民所得は全国最下位、非正規労働者の割合が沖縄は44.5%全国で最も高く、生活保護世帯の増加など賃上げや雇用改善を図らなければ格差の固定化に繋がりがかねない。県民生活への影響を最小限に抑える県・市町村対策が求められる。増税対策として、子ども・子育て支援策は最優先に取り組む各市町村への補助・助成を県が積極的に実施するよう要請致しました。



3月19日、川上副知事へ呉屋・儀間議員と要請

☆市町村分の一括交付金裏負担分を、全市町村を対象に県が負担すること。

☆子ども・子育て支援策として「給食費無償化」「地域振興券」「医療費」等々を、各市町村に補助すること。

お問い合わせ・相談窓口

行政相談等お困りの時は、お気軽にご連絡ください。

住 所：那覇市字小禄390番地1階

☎ : 098-840-1060 FAX: 098-859-2080

✉ : moriotoma.1@gmail.com

と一緒に住みよい社会を作っていきましょう。



沖縄県議会議員 當間盛夫

議会活動報告だより

Vol.13

発行日/平成26年3月30日

<発行元>

沖縄県議会

会派そうぞう

〒900-8501

那覇市泉崎1-2-3

TEL (098) 866-2584

FAX (098) 866-2575

kaikaku@oki-gikai.jp



年明け早々の平成26年1月、県議会では県政史上初の「知事辞職勧告」が決議され、更に仲井眞知事に対する二回目の「百条委員会」設置など、荒れる予感のする「午年」が動いたしました。

さて、今年11月の知事選挙を頂点に市町村の首長・議員選挙が予定され、選挙に明け選挙で暮れる一年になります。私も今年6月で三期目の折り返しを迎えることになり、今後も皆様のご支持、ご期待に応えるように全力で政治活動に専念し、県勢の発展に努めるべく決意を新たにいたしております。

ご承知の通り、昨年末に仲井眞知事は辺野古埋立申請を「承認」しました。政治的判断ではなく事務的手続き上「承認せざるを得ない」との説明です。

しかし、知事の選挙公約では「県外移設」を掲げ、議会答弁は「辺野古は実現不可能」と、真逆の判断であります。基地問題は重要な政治課題であり、知事は誠意をもって県民に説明する責任がありますが、説明責任を果たすことなく、自己弁護に終始しているのが現状です。自民党の県選出国会議員や県議も、「辺野古移設」推進に心変わりをしましたが、知事や自民党の公約は選挙に勝つための手段だったことは明らかです。これでは、政治家に対する信頼を失い、政治不信を招くだけであります。普天間基地の危険性の除去、米軍基地の過重負担の軽減をどのように解決していくのかを、政治が明確に示し行動に移さなければなりません。

また、「沖縄を良くしたい」との県民の期待に応えるためには、「経済の活性化」に真剣に取り組むことが重要であります。現在、那覇空港の拡張が進められていますが、並行滑走路の建設は観光への投資を誘発し、本県を物流のハブ拠点化等で雇用の拡大につながるとは間違いありません。若者が働く場所が増えることで、「貧困問題」「学力問題」など「負の連鎖」を断ち切ることができますので、本県の抱えている課題には果敢に取り組んでまいります。

県民所得の低い沖縄は、今回の消費税アップで大きな影響を受けます。そのことを懸念し、給食費への補助や地域振興券等の増税対策に取り組んでいるところでございます。

また、東日本大震災から三年目、災害を風化させることなく災害時の減災体制、離島の活性化や北部の医療体制問題、TPPと農業活性化、保育や人材育成など山積する問題を解決し、「沖縄の自立」に向けて全力を尽くして参ります。



平成26年2月 定例会一般質問



3月5日に一般質問を行いました。振興関連税制改正、那覇空港整備状況、建設業の人手不足・入札不調、農連市場再開発等の取組み状況について伺いました。

名護の金融特区の見直しについて内容は拡充されたのか。

現行の金融特区を抜本的に見直し、金融に限定せず、知事があらゆる産業を設定でき、企業・人・投資を呼び込む制度となった。要件の廃止や緩和、権限移譲など内容が大幅に拡充された。

那覇空港・航空機整備基地の公募結果を伺う。

ANAが入居する、経済効果300億円4千名の雇用が見込まれ、経済波及効果・雇用創出効果が大きく沖縄経済の柱になる可能性が高い、既存(JTA)の拡張が具現化すれば用地、整備手法を検討していく。

路線数や便数が拡大、貨物地区に分散している状況。国に対してLCCのビジネスモデルに合ったターミナルについて強く求めているところである。

国際貨物に暫定で設置されているLCC格安航空機専用ターミナルこれでもいいのか。

狭隘化する那覇空港施設は自衛隊側への拡張しかないと思うが如何か。

昨年の沖縄政策協議会において、自衛隊エリア配備最適化を要望したところであり、今後も継続して国に働き掛けていく。

鉄筋工や型枠工等の確保が課題となっている。労務単価を19%引き上げた、建設労働者の賃金水準の向上や建設業界と連携し人財育成に努める。最低制限価格等も含めて審議会で検討していく必要はある。

人件費の高騰・入札不調など公共工事の発注は大丈夫か。

遅れている農連市場整備事業、地権者でもある県の責任が問われるのではないか。

今年の3月中には組合設立・事業認可申請で設計を進めている。重要な事業であり、県も地権者の立場からも積極的に推進に取り組んでいく。

26年度までの事業、大嶺地主会の要望を踏まえ、小禄金城地区に市保健センターと一体となった複合施設を建設する事業、旧地主関係住民のコミュニティーの形成、各世代の交流の場として整備する想定。

特定地域特別振興事業(旧軍問題)は地主会の意見を聞くべきではないか。

解体建築物等のアスベスト防止対策が強化される県の対応は弱いのではないか。

法改正があり今年6月前には施行される。発注者の届出義務や責任、事前説明の結果の説明、報告検査の対象拡大・立入強化がある。米軍基地の問題は環境省と協議しているところである。



平成26年度沖縄県一般会計予算の概要

26年度一般会計当初予算は、過去最大の7,239億円【対前年度251億円増】

沖縄振興交付金は、従来の補助制度では対応が困難だった離島振興、子育て・福祉等の分野に積極的に活用しています。

ソフト交付金活用事業 25年度予算474億円→26年度予算510億円

離島航路安定化支援事業、児童・生徒支援センター、待機児童対策特別事業、航空機整備基地事業、国際性に富む人材育成留学事業など

ハード交付金活用事業 25年度予算809億円→26年度予算932億円

都市モノレール整備事業、橋梁長寿命化修繕事業、港湾整備事業、県営住宅建替事業学校施設の改築等



活動スナップ



2013年5月1日 普天間基地移設先視察
大阪橋下市長を代表とする大阪維新の会とそうそうで政務調査として各議辺野古移設先を視察。沖縄の基地の過重負担を認識してもらおう。



2013年6月23日 慰霊の日・平和行進
そうそう会派・下地代表と毎年慰霊の日に行われる糸満から摩文仁までの平和行進に参加し、二度と戦争を行わないことを誓う気持ちで参加しています。



2013年7月21日 参議院選儀間光男当選
参議院選挙比例代表として日本維新の会から出馬した元浦添市長の儀間光男候補が当選をしました。短い選挙戦で多くの支持を頂いたことに感謝します。



2013年9月20日 オスプレイ訓練移転要請
川勝平太静岡県知事に、普天間基地のオスプレイ訓練移転要請を行いました。南海トラフでの災害訓練や広大な東富士訓練場を活用出来ないか判断、意見交換を行った。



2013年10月31日 総務企画委員会県外視察
常任委員会の政務調査で愛知県名古屋市の「TORAY」の炭素繊維の最先端技術を視察。衣料だけでなく様々な用途に使われていることに日本の技術の素晴らしさに感銘しました。



2013年11月25日 普天間基地視察
普天間基地にオスプレイが配備され、騒音問題や夜間飛行訓練など多くの問題改善を行わなければなりません。訓練のあり方夜間飛行の中止等を要請し意見交換を行った。



2014年2月6日 県内企業・団体の政務調査視察
昨年41市町村の政務調査を行っています。一括交付金の活用状況や要望を聴取しています。その中で県内企業や一次産業の視察も行い、経済活性化に向けての取組を探る。



2014年2月23日 回出生台訓練場・岩国基地視察
そうそう会派と浦添市議3名と普天間基地の訓練等移転先の県外調査として大分・回出生台陸自訓練場と山口・岩国基地や東京・横田基地を視察しました。